2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月６日

上 場 会 社 名　　ジオスター株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5282　　URL https://www.geostr.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　穣
問合せ先責任者　（役職名）管理本部　企画・経理部長　（氏名）石井　一史　（TEL）03-5844-1201

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	3,475	△36.8	△146	―	△120	―	802	308.9
2026年３月期第１四半期	5,497	△8.1	285	△27.9	301	△26.3	196	△28.7

(注)包括利益　2027年３月期第１四半期　△97百万円(　　―%)　2026年３月期第１四半期　189百万円(　75.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	26.18	―
2026年３月期第１四半期	6.27	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	34,728	24,747	71.3
2026年３月期	36,885	25,120	68.1

(参考) 自己資本 2027年３月期第１四半期　24,747百万円　　2026年３月期　25,120百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	4.0	―	9.0	13.0
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		5.0	―	5.0	10.0

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,600	△15.7	0	―	0	―	820	88.7	26.77
通期	25,600	△11.3	1,450	△29.3	1,500	△28.7	1,850	△0.1	60.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	31,530,000株	2026年３月期	31,530,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	895,101株	2026年３月期	895,101株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	30,634,899株	2026年３月期１Ｑ	31,284,899株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と永続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としており、また、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付け、内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当の実施を図ります。適正な配当の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安とし、2030年度中期経営計画期間中（2027年３月期～2031年３月期）は、１株当たり年間配当金10円を下限値といたします。
以上を踏まえ、2027年３月期の年間配当につきましては、１株当たり10円（連結配当性向16.6%）とし、中間配当５円、期末配当５円といたします。なお、2027年３月期の親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、政策保有株式の売却益約13億円が含まれております。政策保有株式の売却益につきましては、期間内の事業活動に直接関わらないものであり、売却資金は自己株式の取得や今後の事業拡大・設備投資等に活用することを前提に、当該株式売却益分を配当原資として組み入れないことといたしました。（株式売却益を控除した当期純利益に対する配当性向31.9%）

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費や設備投資においても持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰や石油化学製品の供給不安、物価上昇の継続、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は国土強靱化投資を背景に堅調に推移しており、今後の先行きについても、政府予算は高い水準を維持していることから、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、当社グループにおいては工事発注の遅れ等による受注・生産の減少や、大型セグメント案件の出荷遅れの継続・端境期による新規物件の減少に加え、原材料価格・物流費・人件費等の上昇により、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

この厳しい事業環境の中、当社グループは舗装版等の差別化製品を中心としたＲＣ土木製品の売上拡大、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、セグメント製品の売上高が大幅に減少したこと等から、売上高34億75百万円（前年同期比36.8%減）、営業損失１億46百万円（前年同期は２億85百万円の利益）、経常損失１億20百万円（前年同期は３億１百万円の利益）の減収減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の特別利益への計上もあり、８億２百万円（前年同期比308.9%増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億56百万円減少し、347億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度増減額△40億41百万円）、投資有価証券の減少（同△15億74百万円）等の減少要因と、未収入金の増加（同15億67百万円）、商品及び製品の増加（同10億60百万円）、有形固定資産の増加（同６億93百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少し、99億81百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少（同△５億83百万円）、支払手形及び買掛金の減少（同△５億16百万円）、賞与引当金の減少（同△４億８百万円）等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ３億73百万円減少し、247億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（△8億93百万円）等の減少要因と、利益剰余金の増加（同５億26百万円）によるものであります。なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加（同８億２百万円）、剰余金の配当による減少（同△２億75百万円）によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月６日に公表いたしました2030年度中期経営計画においては、セグメント製品市場が著しく悪化する厳しい事業環境を想定し、利益率の高い土木製品の売上高をセグメント製品と同程度まで拡大させる製品ポートフォリオの見直しを戦略の一つとして掲げました。

当第１四半期決算が示す通り、セグメント製品市場は、大型プロジェクトの端境期となっており、2026年度及び2027年度の売上高は大きく減少する見通しです。加えて、土木製品においても、用地買収遅れや予算不足による発注遅延・他工法への変更等により、生産量・売上高が減少していることから、極めて厳しいスタートとなっております。

これに対し、下半期以降には、土木製品を中心とした売上高が見込まれており、年度目標数値の達成に努力していく所存であります。

以上のことから、連結業績予想につきましては、2026年５月15日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2028年度以降は、大型セグメント製品の需要は回復していくものと考えており、土木既存商品の拡販に加え、土木新分野（防衛・港湾・脱炭素 等）開拓が成果を上げ、業績は回復・向上する見通しと考えております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,303	469,945
預け金	7,295,477	8,077,242
受取手形及び売掛金	7,381,053	3,339,367
電子記録債権	1,596,805	182,253
商品及び製品	3,068,949	4,129,288
仕掛品	1,080,510	1,383,806
原材料及び貯蔵品	2,441,603	2,429,913
未収入金	2,362,990	3,930,918
その他	398,477	658,995
流動資産合計	26,336,173	24,601,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,688,471	2,678,717
機械装置及び運搬具（純額）	1,164,246	1,228,554
土地	4,069,962	4,692,013
その他（純額）	310,858	327,924
有形固定資産合計	8,233,539	8,927,210
無形固定資産	24,252	23,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,858	9,190
その他	717,596	1,176,657
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,291,754	1,176,147
固定資産合計	10,549,546	10,127,227
資産合計	36,885,720	34,728,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,119	2,131,436
電子記録債務	164,945	182,143
短期借入金	270,000	270,000
前受金	3,832,926	3,838,992
未払法人税等	539,936	474,981
未払消費税等	583,315	―
未払金	2,134,845	2,250,138
賞与引当金	660,261	251,761
受注損失引当金	195,918	121,604
事業所閉鎖損失引当金	313,745	41,006
その他	54,581	71,454
流動負債合計	11,398,595	9,633,518
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	2,430	2,520
退職給付に係る負債	181,197	182,875
資産除去債務	83,818	83,834
その他	79,238	58,833
固定負債合計	366,684	348,063
負債合計	11,765,280	9,981,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	16,663,783	17,190,142
自己株式	△308,191	△308,191
株主資本合計	24,092,421	24,618,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,254	―
退職給付に係る調整累計額	134,763	128,596
その他の包括利益累計額合計	1,028,018	128,596
純資産合計	25,120,440	24,747,377
負債純資産合計	36,885,720	34,728,959

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	5,497,409	3,475,057
売上原価	4,470,200	2,796,408
売上総利益	1,027,208	678,649
販売費及び一般管理費	741,215	824,886
営業利益	285,993	△146,237
営業外収益		
受取利息	5,713	18,764
受取配当金	10,507	8,245
その他	185	237
営業外収益合計	16,406	27,247
営業外費用		
支払利息	798	1,110
その他	―	245
営業外費用合計	798	1,356
経常利益	301,601	△120,345
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,318,638
固定資産売却益	72	―
特別利益合計	72	1,318,638
特別損失		
固定資産除売却損	4,726	231
投資有価証券評価損	―	136
特別損失合計	4,726	368
税金等調整前四半期純利益	296,948	1,197,924
法人税等	100,813	395,851
四半期純利益	196,134	802,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,134	802,073

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	196,134	802,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,339	△893,254
退職給付に係る調整額	△3,503	△6,167
その他の包括利益合計	△6,843	△899,422
四半期包括利益	189,291	△97,348
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,291	△97,348

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	166,113千円	161,357千円